

1～6月期は微増予想

■米國小売りコンテナ、前倒し輸送進む

全米小売業協会（NRF）とハケット・アソシエイツは現地時間8日、米国主要港における主要コンテナ貨物である小売り関連貨物のコンテナ輸入実績と、最新の予想を公表した。4月の小売り関連コンテナ輸入量は前年同月比7.3%減の205万TEUとなった。ただ、ニューヨーク/ニュージャージー港は現時点で数値を発表していない。5月と6月は、昨年の米国の関税政策に伴う荷動き減少からの反動で、前年同月比でプラスで推移する見通し。この結果、1～6月累計では前年同期比0.6%増の1260万TEUと微増になると想定している。

NRFとハケット・アソシエイツのデータによると、4月の小売り関連コンテナ輸入量は205万TEUとなり、前回予想比で8万TEU下振れした。5月の予想は前年同月比9.7%増の214万TEUとなるが、前回予想からは3万TEU下振れる。6月は14.3%増の225万TEUとなり、前回予想比12万TEU増となる。足元で公表している数値をみると、6月が今年のピークとなる見通しだ。7月は8.4%減の219万TEUで前回予想から1万TEU減、8月は8.6%減の212万TEUで前回予想から7万TEU減、9月は2.2%減の206万TEUで前回予想から2万TEU減となる。10月は0.1%増の208万TEUと予想する。

NRFのジョナサン・ゴールド副会長は、「関税や燃料油価格の高騰によるコスト増を懸念し、小売り事業が商品を前倒しで仕入れている。このため、6月は前年同月比で増加すると予想

している」とコメント。一方で、「中東情勢の悪化がインフレの加速と経済的不確実性を引き起こし続けているため、輸入量の下押し要因となる」と述べた。

ハケット・アソシエイツの創設者であるベン・ハケット氏は、「6月に予想される増加は、トランプ大統領が昨年導入した関税後に急激に減少した輸入量との比較によるものだ。また小売事業者は、繁忙期の貨物を前倒しで仕入れている。現在の輸入増加は7月まで続く見込みで、ピークシーズンは早まるだろう。しかしその後は、消費者の不確実性が依然として高く、インフレの影響が顕著になるため、輸入量は減少すると予想している」と説明した。

関税政策を巡っては、不透明な状況が続いている。トランプ大統領が「国際緊急経済権限法（IEEPA）」に基づいて発動した相互関税やフェンタニル対策の関税について、米連邦

最高裁判所は違憲と判断した。その後、米国ホワイトハウスは同関税が無効になったことを踏まえ、米国東部時間2月24日から150日間、1974年通商法122条に基づき全ての国からの輸入品に対して10%の新たな関税を発動した。この期限が7月に切れることになる。こうした中、米南通商代表部（USTR）は2日、強制労働による生産品の輸入禁止制度が不十分とUSTRが判断した日本を含む60の国・地域を対象に、最大12.5%の追加関税を課す案を発表した。通商法301条に基づく措置としている。導入時期などのスケジュールは明らかにされていないが、現在コメントを募集しており、7月7日に公聴会を開催する予定となっている。インフレの加速や関税政策の先行き不透明感から、中長期的な輸入需要への影響を懸念する声も出ている。

NRFとハケット・アソシエイツは毎月、米国輸入の大宗を占める小売り関連貨物について、米国主要港の取扱量予想を公表している。同統計は、米国のロサンゼルス港・ロングビーチ港、オークランド港、シアトル港、タコマ港、ニューヨーク/ニュージャージー港、ヴァージニア州の港湾、チャールストン港、サバンナ港、ポートエバングレース、マイアミ港、ジャクソンビル港、ヒューストン港を対象としている。